

光環科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第二季
(股票代碼 3234)

公司地址：新竹科學園區新竹市展業一路 21 號
電 話：(03)578-0080

光環科技股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 48
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 34
	(七) 關係人交易	34 ~ 35
	(八) 抵(質)押之資產	35
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	35

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	35
(十一)	重大之期後事項	35
(十二)	其他	35 ~ 47
1.	資本管理	35 ~ 36
2.	金融工具	36 ~ 43
3.	公允價值資訊	43 ~ 46
4.	公司未來財務健全計畫	46 ~ 47
5.	民國 111 年上半年度新冠肺炎疫情對本集團營運影響說明	47
(十三)	附註揭露事項	47
(十四)	營運部門資訊	48

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001114 號

光環科技股份有限公司 公鑒：

前言

光環科技股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

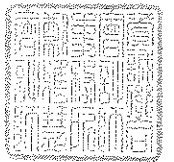
結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達光環科技股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

鄭雅慧

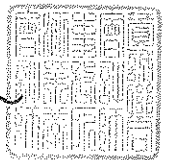
鄭雅慧



會計師

江采燕

江采燕



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025097 號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 3 日

光環科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			111 年 6 月 30 日			110 年 12 月 31 日			110 年 6 月 30 日		
附註			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	219,736	13	\$	185,293	10	\$	203,705	11
1170	應收帳款淨額	六(三)		134,374	8		203,254	12		206,192	11
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七		5,021	-		5,786	-		2,385	-
1200	其他應收款			339	-		1,719	-		8,016	-
130X	存貨	六(四)		408,639	25		409,660	23		434,042	22
1410	預付款項			16,365	1		10,116	1		14,487	1
11XX	流動資產合計			784,474	47		815,828	46		868,827	45
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)									
	量之金融資產－非流動			815	-		7,990	1		9,201	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	八									
	非流動			37,611	2		36,856	2		38,100	2
1550	採用權益法之投資	六(五)		22,080	1		21,655	1		21,254	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)		645,384	39		730,134	41		826,607	43
1755	使用權資產	六(七)		131,077	8		125,614	7		131,752	7
1780	無形資產	六(九)		16,876	1		17,653	1		19,035	1
1840	遞延所得稅資產			23,382	2		23,382	1		23,382	1
1900	其他非流動資產			2,956	-		2,871	-		2,853	-
15XX	非流動資產合計			880,181	53		966,155	54		1,072,184	55
1XXX	資產總計		\$	1,664,655	100	\$	1,781,983	100	\$	1,941,011	100

(續次頁)

光環科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日

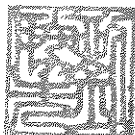
(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
			金	%	金	%	金	%
負債								
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 429,216	26	\$ 529,366	30	\$ 568,209	29
2150	應付票據		1,567	-	720	-	720	-
2170	應付帳款		56,392	3	73,196	4	72,929	4
2200	其他應付款	六(十二)	118,679	7	143,729	8	140,856	7
2230	本期所得稅負債		-	-	-	-	3,443	-
2280	租賃負債—流動		13,979	1	7,846	1	10,605	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)	23,792	2	35,764	2	101,703	5
2399	其他流動負債—其他		5,742	-	2,116	-	2,806	-
21XX	流動負債合計		<u>649,367</u>	<u>39</u>	<u>792,737</u>	<u>45</u>	<u>901,271</u>	<u>46</u>
非流動負債								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動	六(十一)	24,990	2	-	-	-	-
2540	長期借款	六(十三)	72,860	4	62,292	3	62,500	3
2580	租賃負債—非流動		120,335	7	120,461	7	123,435	7
2600	其他非流動負債		286	-	13,630	1	113	-
25XX	非流動負債合計		<u>218,471</u>	<u>13</u>	<u>196,383</u>	<u>11</u>	<u>186,048</u>	<u>10</u>
2XXX	負債總計		<u>867,838</u>	<u>52</u>	<u>989,120</u>	<u>56</u>	<u>1,087,319</u>	<u>56</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	764,747	46	764,747	43	764,747	39
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	173,917	11	173,917	10	173,917	9
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	433	-	433	-	-	-
3320	特別盈餘公積		3,893	-	3,893	-	-	-
3350	待彌補虧損		(125,831)	(7)	(133,136)	(8)	(66,088)	(3)
其他權益								
3400	其他權益	六(十九)	(21,602)	(2)	(21,974)	(1)	(28,395)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>795,557</u>	<u>48</u>	<u>787,880</u>	<u>44</u>	<u>844,181</u>	<u>44</u>
36XX	非控制權益		1,260	-	4,983	-	9,511	-
3XXX	權益總計		<u>796,817</u>	<u>48</u>	<u>792,863</u>	<u>44</u>	<u>853,692</u>	<u>44</u>
重大承諾及或有事項								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,664,655</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,781,983</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,941,011</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

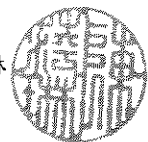
董事長：劉勝先



經理人：劉漢興



會計主管：陳萍琳



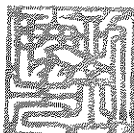
光環科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國111年及110年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年4月1日 至6月30日		110年4月1日 至6月30日		111年1月1日 至6月30日		110年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 271,059	100	\$ 329,682	100	\$ 563,335	100	\$ 685,138	100
5000 營業成本	六(四) (二十五) (二十六)	(187,431)	(70)	(258,567)	(78)	(412,718)	(73)	(563,073)	(82)
5900 營業毛利		83,628	30	71,115	22	150,617	27	122,065	18
5910 未實現銷貨利益	六(五)	(173)	-	(51)	-	(580)	-	(455)	-
5920 已實現銷貨利益	六(五)	-	-	-	-	500	-	231	-
5950 營業毛利淨額		83,455	30	71,064	22	150,537	27	121,841	18
營業費用	六(二十五) (二十六)								
6100 推銷費用		(4,796)	(2)	(5,471)	(2)	(9,358)	(2)	(11,142)	(2)
6200 管理費用		(28,129)	(10)	(30,522)	(9)	(55,637)	(10)	(58,753)	(9)
6300 研究發展費用		(46,098)	(17)	(59,777)	(18)	(91,191)	(16)	(111,390)	(16)
6450 預期信用減損利益	十二	-	-	-	-	-	-	18	-
6000 營業費用合計		(79,023)	(29)	(95,770)	(29)	(156,186)	(28)	(181,267)	(27)
6900 營業利益(損失)		4,432	1	(24,706)	(7)	(5,649)	(1)	(59,426)	(9)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	183	-	102	-	234	-	162	-
7010 其他收入	六(二十二)	1,714	1	419	-	2,034	1	896	-
7020 其他利益及損失	六(二十三)	13,644	5	(3,120)	(1)	13,196	2	(517)	-
7050 財務成本	六(二十四)	(3,444)	(1)	(3,902)	(1)	(6,841)	(1)	(7,789)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(五)	526	-	(120)	-	505	-	(1,405)	-
7000 營業外收入及支出合計		12,623	5	(6,621)	(2)	9,128	2	(8,653)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		17,055	6	(31,327)	(9)	3,479	1	(68,079)	(10)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十七)	(262)	-	(3,555)	(1)	103	-	(5,217)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 16,793	6	\$ 34,882	(10)	\$ 3,582	1	\$ 73,296	(11)
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(二) (十九)	(\$ 5,853)	(2)	\$ 871	-	(\$ 7,175)	(1)	\$ 871	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十九)	(7,003)	(3)	(3,420)	(1)	7,547	1	(4,080)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 12,856)	(5)	(\$ 2,549)	(1)	\$ 372	-	(\$ 3,209)	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 3,937	1	(\$ 37,431)	(11)	\$ 3,954	1	(\$ 76,505)	(11)
淨利(淨損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 16,871	6	(\$ 32,694)	(9)	\$ 7,305	2	(\$ 70,257)	(11)
8620 非控制權益		(\$ 78)	-	(\$ 2,188)	(1)	(\$ 3,723)	(1)	(\$ 3,039)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 4,015	1	(\$ 35,243)	(10)	\$ 7,677	2	(\$ 73,466)	(11)
8720 非控制權益		(\$ 78)	-	(\$ 2,188)	(1)	(\$ 3,723)	(1)	(\$ 3,039)	-
每股盈餘(虧損)	六(二十八)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.22		(\$ 0.43)		\$ 0.10		(\$ 0.92)	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 0.22		(\$ 0.43)		\$ 0.10		(\$ 0.92)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先



經理人：劉漢興



會計主管：陳萍琳



光環科技股份有限公司及子公司

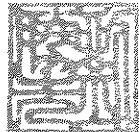
合併損益變動表
民國111年及110年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	普通股本	資本公積	歸屬於母公司的業主之權益								計非控制權益	權益總額
			法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之匯差額	其他權益			總計		
							透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	其他權益	總計			
	\$ 764,747	\$ 173,917	\$ -	\$ -	\$ 4,325	(\$ 17,135)	(\$ 3,557)	(\$ 13,581)	\$ 908,716	\$ 12,394	\$ 921,110	
	-	-	-	-	(70,257)	-	-	-	(70,257)	(3,039)	(73,296)	
六(二)(十九)	-	-	-	-	-	(4,080)	871	-	(3,209)	-	(3,209)	
	-	-	-	-	(70,257)	(4,080)	871	-	(73,466)	(3,039)	(76,505)	
六(十五)(十九)	-	-	-	-	-	-	-	9,087	9,087	-	9,087	
	-	-	-	-	(156)	-	-	-	(156)	156	-	
	\$ 764,747	\$ 173,917	\$ -	\$ -	(\$ 66,088)	(\$ 21,215)	(\$ 2,686)	(\$ 4,494)	\$ 844,181	\$ 9,511	\$ 853,692	
	\$ 764,747	\$ 173,917	\$ 433	\$ 3,893	(\$ 133,136)	(\$ 18,077)	(\$ 3,897)	\$ -	\$ 787,880	\$ 4,983	\$ 792,863	
	-	-	-	-	7,305	-	-	-	7,305	(3,723)	3,582	
六(二)(十九)	-	-	-	-	-	7,547	(7,175)	-	372	-	372	
	-	-	-	-	7,305	7,547	(7,175)	-	7,677	(3,723)	3,954	
	\$ 764,747	\$ 173,917	\$ 433	\$ 3,893	(\$ 125,831)	(\$ 10,530)	(\$ 11,072)	\$ -	\$ 795,557	\$ 1,260	\$ 796,817	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先



經理人：劉漢興



會計主管：陳萍琳



光環科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國111年及110年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 3,479	(\$ - 68,079)
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損利益	十二 -	(18)
折舊費用	六(二十五) 100,592	152,494
攤銷費用	六(二十五) 1,437	1,267
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	六(二十三) (5,010)	(498)
利息收入	六(二十一) (234)	(162)
利息費用	六(二十四) 6,841	7,789
處分不動產、廠房及設備損(益)	六(二十三) (75)	632
股份基礎給付酬勞成本	六(十五) -	9,087
未實現銷貨利益	六(五) 580	455
已實現銷貨利益	六(五) (500)	(231)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(505)	1,405
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	73,155	3,562
應收帳款-關係人	765	(56)
其他應收款	1,435	14
存貨	1,363	42,081
預付款項	(6,279)	(1,306)
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債	-	275
應付票據	847	(122)
應付帳款	(16,928)	(10,046)
其他應付款項	(20,612)	(8,689)
其他流動負債	1,739	575
營運產生之現金流入	142,090	130,429
收取之利息	212	161
支付之利息	(6,536)	(7,831)
退還(支付)之所得稅	1,490	(3,741)
營業活動之淨現金流入	137,256	119,018
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備	六(二十九) (10,347)	(27,245)
處分不動產、廠房及設備價款	75	15
取得無形資產	六(九) (660)	(979)
預付設備款減少	-	2,112
存出保證金增加	(86)	(576)
受限制資產增加	(755)	(5,524)
投資活動之淨現金流出	(11,773)	(32,197)

(續次頁)

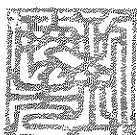
光環科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款減少	六(三十) (\$ 100,986)	\$ 22,583)
舉借長期借款	六(三十) 24,152	40,000
償還長期借款	六(三十) (25,556)	(84,377)
租賃本金償還	六(三十) (5,967)	(5,871)
存入保證金增加	173	-
特別股股款	六(三十) 16,483	-
籌資活動之淨現金流出	(91,701)	(72,831)
匯率變動影響	661	(28)
本期現金及約當現金增加數	34,443	13,962
期初現金及約當現金餘額	185,293	189,743
期末現金及約當現金餘額	\$ 219,736	\$ 203,705

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先



經理人：劉漢興



會計主管：陳萍琳



光環科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 111 年及 110 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)光環科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 86 年 9 月於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、研發、生產及銷售應用於『光纖通訊、4G/5G 移動通訊基地台互聯、雲端數據中心、3D 感測/近場感測/泛光照明』所需之『垂直共振腔面射型雷射(VCSEL)、邊射型雷射(FP / DFB)、檢光二極體(PIN / PINTIA)』，包含元件、次模組、光引擎/AOC 等型式之產品。
- (二)本公司為健全公司經營體質及保障關係人之權益，參加由中華公司治理協會辦理之公司治理評量認證，並於民國 102 年 9 月 23 日通過「CG6008 公司治理通用版公司治理評量認證」，本公司將持續強化公司治理，與國際接軌以期於資本市場保有競爭力。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 8 月 3 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日

2018-2020週期之年度改善

民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及合併基礎說明如下，餘與民國 110 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 110 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及透過損益按公允價值衡量之金融負債外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告編製原則與 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
光環科技股份有限公司	TrueLight (B.V.I) Ltd.	一般投資業	100	100	100	
TrueLight (B.V.I) Ltd.	普瑞科技有限公 司	一般投資業	100	100	100	
普瑞科技有限公 司	珠海保稅區普瑞 光電科技有限公 司	設計、生產、加 工及銷售光電元 件/零組件	100	100	100	
光環科技股份有 限公司	錄聯通科技(股) 公司	電子零組件製造	72	72	72	

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無重大限制之情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 應付可轉換特別股負債

1. 本集團發行之特別股負債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，惟非以固定金額轉換固定數量之股份)，於初始發行時依發行條件將發行價格扣除直接歸屬之交易成本後認列為指定透過損益按公允價值衡量之金融負債。後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。

2. 當持有人轉換時，帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債按其帳面價值作為換出普通股之發行成本。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除以下重要會計估計變動外，本期無重大變動，餘請參閱民國 110 年合併財務報表附註五。

會計估計變動之理由與影響

本集團之子公司錄聯通科技(股)公司於民國 111 年 5 月 11 日經董事會決議，為合理反映部分機器設備與租賃改良及房屋附屬設備之真實耐用年數及經濟效益，經委託外部評價公司實地勘查機器設備使用情形之物理性分析、實際向使用者及設備製造廠訪談之質性分析及參酌政府機關發布之產業資訊之經濟性分析等過程之評估結果，擬調整前述機器設備與租賃改良及房屋附屬設備耐用年限，由 1 至 2 年不等延長至 6 年，並追溯自 111 年 4 月 1 日起採行，因此會計估計變動對民國 111 年度及未來年度折舊費用影響如下：

	111年度	112年度	113年度	114年度	115年度	116年度	117年度
折舊費用增 (減)數	(\$ 14,509)	(\$ 7,837)	\$ 5,077	\$ 5,077	\$ 5,402	\$ 5,432	\$ 1,358

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 36	\$ 58	\$ 48
支票存款及活期存款	162,879	163,485	170,024
定期存款	56,821	21,750	33,633
合計	\$ 219,736	\$ 185,293	\$ 203,705

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供做為質押擔保之情形，請詳附註八。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 11,887	\$ 11,887	\$ 11,887
評價調整	(11,072)	(3,897)	(2,686)
合計	\$ 815	\$ 7,990	\$ 9,201

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$815、\$7,990 及\$9,201。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於其他綜合損益之明細如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 5,853)	\$ 871

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 7,175)	\$ 871

(三) 應收帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款	\$ 134,374	\$ 203,254	\$ 206,192
應收帳款-關係人	5,021	5,786	2,385
	139,395	209,040	208,577
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 139,395</u>	<u>\$ 209,040</u>	<u>\$ 208,577</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
未逾期	\$ 138,256	\$ 203,161	\$ 202,794
30天內	1,135	5,879	5,783
31-90天	4	-	-
91-180天	-	-	-
181天以上	-	-	-
	<u>\$ 139,395</u>	<u>\$ 209,040</u>	<u>\$ 208,577</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之應收帳款均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶之應收帳款餘額為 \$214,171。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面價值。
4. 相關應收帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

111年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 151,916	(\$ 50,446)	\$ 101,470
在製品	105,510	(1,706)	103,804
半成品及製成品	280,249	(76,884)	203,365
	<u>\$ 537,675</u>	<u>(\$ 129,036)</u>	<u>\$ 408,639</u>
110年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 137,613	(\$ 49,163)	\$ 88,450
在製品	131,478	(7,508)	123,970
半成品及製成品	277,738	(80,498)	197,240
	<u>\$ 546,829</u>	<u>(\$ 137,169)</u>	<u>\$ 409,660</u>
110年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 140,597	(\$ 53,027)	\$ 87,570
在製品	127,658	(7,985)	119,673
半成品及製成品	308,565	(81,766)	226,799
	<u>\$ 576,820</u>	<u>(\$ 142,778)</u>	<u>\$ 434,042</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 193,249	\$ 256,743
跌價回升利益	(7,784)	(934)
正常產能差異數	1,966	2,758
出售下腳廢料收入	-	-
	<u>\$ 187,431</u>	<u>\$ 258,567</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 417,758	\$ 565,569
跌價回升利益	(8,151)	(7,040)
正常產能差異數	3,111	5,170
出售下腳廢料收入	-	(626)
	<u>\$ 412,718</u>	<u>\$ 563,073</u>

本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售部分跌價或呆滯之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(五) 採用權益法之投資

	111年	110年
1月1日	\$ 21,655	\$ 22,883
採用權益法之投資損益份額	505 (	1,405)
未實現銷貨利益	(580) (	455)
已實現銷貨利益	500	231
6月30日	<u>\$ 22,080</u>	<u>\$ 21,254</u>

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
關聯企業	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例
光興國際(股)公司	<u>\$ 22,080</u>	<u>29.94%</u>	<u>\$ 21,655</u>	<u>29.94%</u>	<u>\$ 21,254</u>	<u>29.94%</u>
	111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日			
本期淨利(損)	<u>\$ 675</u>		<u>(\$ 535)</u>			
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 675</u>		<u>(\$ 535)</u>			

(六) 不動產、廠房及設備

	111年			
	房屋及建築	機器設備	其他	合計
1月1日				
成本	\$ 881,428	\$ 2,671,585	\$ 135,132	\$ 3,688,145
累計折舊及減損	(580,566)	(2,283,371)	(94,074)	(2,958,011)
	<u>\$ 300,862</u>	<u>\$ 388,214</u>	<u>\$ 41,058</u>	<u>\$ 730,134</u>
1月1日	\$ 300,862	\$ 388,214	\$ 41,058	\$ 730,134
增添	938	1,947	2,068	4,953
移轉	872	10,868	(11,740)	-
折舊費用	(22,102)	(63,493)	(8,485)	(94,080)
淨兌換差額	-	4,199	178	4,377
6月30日	<u>\$ 280,570</u>	<u>\$ 341,735</u>	<u>\$ 23,079</u>	<u>\$ 645,384</u>
6月30日				
成本	\$ 883,238	\$ 2,690,022	\$ 126,944	\$ 3,700,204
累計折舊及減損	(602,668)	(2,348,287)	(103,865)	(3,054,820)
	<u>\$ 280,570</u>	<u>\$ 341,735</u>	<u>\$ 23,079</u>	<u>\$ 645,384</u>

110年				
	房屋及建築	機器設備	其他	合計
1月1日				
成本	\$ 882,573	\$ 2,655,313	\$ 137,542	\$ 3,675,428
累計折舊及減損	(528,859)	(2,111,108)	(78,103)	(2,718,070)
	<u>\$ 353,714</u>	<u>\$ 544,205</u>	<u>\$ 59,439</u>	<u>\$ 957,358</u>
1月1日	\$ 353,714	\$ 544,205	\$ 59,439	\$ 957,358
增添	600	3,509	14,871	18,980
處分	-	(619)	(28)	(647)
移轉	1,400	15,200	(16,600)	-
折舊費用	(30,006)	(107,970)	(8,355)	(146,331)
淨兌換差額	-	(2,551)	(202)	(2,753)
6月30日	<u>\$ 325,708</u>	<u>\$ 451,774</u>	<u>\$ 49,125</u>	<u>\$ 826,607</u>
6月30日				
成本	\$ 880,338	\$ 2,648,780	\$ 134,431	\$ 3,663,549
累計折舊及減損	(554,630)	(2,197,006)	(85,306)	(2,836,942)
	<u>\$ 325,708</u>	<u>\$ 451,774</u>	<u>\$ 49,125</u>	<u>\$ 826,607</u>

1. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化情事。
2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及附屬設備，分別按 40 年及 5~10 年提列折舊。
3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及建物，租賃期間考量優先續租權及合約之期間通常介於 2 到 22 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	帳面金額		
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
土地	\$ 122,119	\$ 125,614	\$ 128,993
房屋	8,958	-	2,759
	<u>\$ 131,077</u>	<u>\$ 125,614</u>	<u>\$ 131,752</u>

	折舊費用	
	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
土地	\$ 1,805	\$ 1,690
房屋	1,516	1,384
	<u>\$ 3,321</u>	<u>\$ 3,074</u>

	折舊費用	
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
土地	\$ 3,495	\$ 3,380
房屋	3,017	2,783
	<u>\$ 6,512</u>	<u>\$ 6,163</u>

3. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$12,071 及\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 490</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$ 948</u>

5. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$7,045 及\$6,819。

(八) 租賃交易-出租人

1. 本公司於民國 111 年出租部分廠房，合約期間為 1 年，並限制承租人於租賃期間不得將出租標的物轉租、出租、頂讓或以其他變相方式由他人使用。
2. 本公司於民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於前項營業租賃合約認列\$99 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本公司於民國 111 年 6 月 30 日以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

到期日	金額
111年	\$ 593
112年	495
	<u>\$ 1,088</u>

(九) 無形資產

111年				
	電腦軟體	商譽	其他	合計
1月1日				
成本	\$ 18,962	\$ 11,292	\$ 7,500	\$ 37,754
累計攤銷及減損	(17,101)	—	(3,000)	(20,101)
	<u>\$ 1,861</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ 17,653</u>
1月1日	\$ 1,861	\$ 11,292	\$ 4,500	\$ 17,653
增添	660	—	—	660
攤銷費用	(687)	—	(750)	(1,437)
6月30日	<u>\$ 1,834</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ 3,750</u>	<u>\$ 16,876</u>
6月30日				
成本	\$ 19,622	\$ 11,292	\$ 7,500	\$ 38,414
累計攤銷及減損	(17,788)	—	(3,750)	(21,538)
	<u>\$ 1,834</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ 3,750</u>	<u>\$ 16,876</u>
110年				
	電腦軟體	商譽	其他	合計
1月1日				
成本	\$ 17,983	\$ 11,292	\$ 7,500	\$ 36,775
累計攤銷及減損	(15,952)	—	(1,500)	(17,452)
	<u>\$ 2,031</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 19,323</u>
1月1日	\$ 2,031	\$ 11,292	\$ 6,000	\$ 19,323
增添	979	—	—	979
攤銷費用	(517)	—	(750)	(1,267)
6月30日	<u>\$ 2,493</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ 5,250</u>	<u>\$ 19,035</u>
6月30日				
成本	\$ 18,962	\$ 11,292	\$ 7,500	\$ 37,754
累計攤銷及減損	(16,469)	—	(2,250)	(18,719)
	<u>\$ 2,493</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ 5,250</u>	<u>\$ 19,035</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
管理費用	\$ 26	\$ 26
研究發展費用	720	638
	<u>\$ 746</u>	<u>\$ 664</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
管理費用	\$ 53	\$ 44
研究發展費用	1,384	1,223
	<u>\$ 1,437</u>	<u>\$ 1,267</u>

2. 本集團無以無形資產提供擔保之情事。

(十) 短期借款

借款性質	111年6月30日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 149,701	1.54%~5.80%	無
金融機構有擔保借款	279,515	1.90%~2.72%	銀行存款、 房屋及建築
	<u>\$ 429,216</u>		
借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 228,357	1.15037%~5.95%	無
金融機構有擔保借款	301,009	1.65%~1.70%	銀行存款、 房屋及建築
	<u>\$ 529,366</u>		
借款性質	110年6月30日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 241,097	0.901163%~5.95%	無
金融機構有擔保借款	327,112	1.38518%~1.70%	銀行存款、 房屋及建築
	<u>\$ 568,209</u>		

1. 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$2,609、\$2,817、\$5,054 及 \$5,369。

2. 提供借款之擔保品，請詳附註八說明。

(十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
非流動項目：			
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債			
特別股	\$ 30,000	\$ -	\$ -
評價調整	(5,010)	-	-
	<u>\$ 24,990</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損失之明細如下：

項 目	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
認列於損益之公允價值變動	\$ 4,560	\$ 129
認列於損益之利息費用	\$ 112	\$ -
項 目	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
認列於損益之公允價值變動	\$ 5,010	\$ 498
認列於損益之利息費用	\$ 198	\$ -

2. 本集團帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債-非流動，係本集團之子公司－鎔聯通科技股份有限公司(以下簡稱鎔聯通公司)於民國 111 年 1 月 20 日發行之可轉換特別股，因係屬混合工具，鎔聯通公司將整體特別股於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團業已認列公允價值變動之金額為\$5,010，其中並無歸因於該負債之信用風險變動。
3. 有關鎔聯通公司發行可轉換特別股之發行條件如下：
- A. 本特別股發行期間為三年，到期將依發行價格加計累積積欠股息以現金一次收回。
 - B. 本特別股股息為年利率 1.5%，按每股發行價格計算。發行及收回年度股息之發放數，按當年度實際發行天數與全年度天數之比例計算。
 - C. 本特別股股息應每年以現金方式一次發放，於每年股東常會承認財務報告後，由董事會訂定基準日支付前一年度應發放之股息。惟當年度普通股擬配發之每股現金股利如超過每股特別股股息時，特別股股東有權參加分配至每股特別股股息金額與每股普通股現金股利金額相同為止。
 - D. 如因鎔聯通公司年度決算盈餘不足分派特別股股息，鎔聯通公司仍應發放部分特別股股息。未分派或分派不足額之股息，應不計息累積於以後有盈餘年度優先補足。
 - E. 鎔聯通公司以現金發行新股時，特別股股東與普通股股東均有依公司法相關規定之優先認股權。不論特別股股東是否獲配特別股股息，鎔聯通公司辦理盈餘或資本公積轉增資時，本特別股股東得參與股票股利之分派，且每一特別股獲配之股票股利數額應與每一普通股獲配股票股利之數額相同。
 - F. 本特別股之表決權與董事之選舉權及被選舉權，與普通股相同。
 - G. 轉換普通股：自本特別股發行滿六個月之次日起至到期日十日前，除依法暫停過戶期間外，本特別股股東得申請將其持有本特別股之全部或部分，轉換為普通股，轉換公式為依本特別股發行價格除以最近期經會計師查核之每股淨值所得之數值(小數點後數值直接捨去)，為每股特別股可轉換為普通股的股數。本特別股轉換成普通股後，其權利義務與普通股相同。本特別股轉換年度股息之發放數，按當年度實際發行天數與全年度天數之比例計算，惟於各年度分派股息除權(息)基準日前轉換成普通股者，不得參與分派當年度之特別股股息及之後年度之股息發放，但得參與當年度普通股股利之分派。
 - H. 於鎔聯通公司辦理減資時，本特別股原始發行條件所訂之既有股東權益應按同等比例相應調整補足，以維持本特別股股東既有之股東權益，包括與減資前相同金額之股息總額及相同金額之收回價格總額。

(十二) 其他應付款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 43,472	\$ 54,725	\$ 42,292
應付董事及員工酬勞	347	347	347
應付設備款	1,540	6,934	5,772
其他應付費用	73,320	81,723	92,445
	<u>\$ 118,679</u>	<u>\$ 143,729</u>	<u>\$ 140,856</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
台灣中小企業銀行擔保借款	106.01.26~111.01.26 (分期償還)	廠房	\$ -	\$ 9,722	\$ 68,056
台灣中小企業銀行無擔保借款	110.01.04~115.01.04 (分期償還)	無	35,833	40,000	40,000
華南銀行無擔保借款	106.12.18~113.12.18 (分期償還)	無	15,000	18,000	21,000
華南銀行無擔保借款	107.05.23~114.05.23 (分期償還)	無	11,667	13,667	15,667
合作金庫無擔保借款	106.04.27~111.04.27 (分期償還)	無	-	6,667	16,666
兆豐銀行無擔保借款	110.11.30~115.11.30 (分期償還)	無	26,000	10,000	-
Chailase International Financial Services Co., Ltd.	108.07.10~110.07.10 (分期償還)	無	-	-	2,814
一銀租賃擔保借款	111.06.20~115.06.20 (分期償還)	機器設備	8,152	-	-
			96,652	98,056	164,203
減：一年內到期之長期借款(帳列其他流動負債)			(23,792)	(35,764)	(101,703)
			<u>\$ 72,860</u>	<u>\$ 62,292</u>	<u>\$ 62,500</u>
長期借款利率區間			<u>1.50%~4.375%</u>	<u>1.00%~1.95%</u>	<u>1.00%~3.13%</u>

1. 本集團於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日未動用借款額度分別為\$31,650、\$0 及 \$0。

2. 提供借款之擔保品，請詳附註八說明。

(十四)退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 珠海保稅區普瑞光電科技有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，公司除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$5,057、\$5,163、\$10,158 及 \$10,219。

(十五)股份基礎給付

1. 民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無。
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量			既得條件
		(仟股)	合約期間		
109年限制員工權利新股計畫第一次發行(註)	109.09.30	486	1年		1年既得

註：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票及已取得之股利。

本公司於民國 109 年 6 月 24 日股東常會決議，發行限制員工權利新股予員工，發行總額計 3,794 仟股，發行價格為無償發行，前述決議於 109 年 7 月 22 日經金融監督管理委員會申報生效。本公司董事會於民國 109 年 8 月 7 日通過發行限制員工權利新股，發行股數介於 300 仟股至 500 仟股間，每股面額 10 元，每股發行價格新台幣 0 元(即無償)；民國 109 年 9 月 30 日實際發行 486 仟股，並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 37.4 元做為公平價值之衡量，增資基準日為民國 109 年 9 月 30 日。

2. 上述尚未既得之限制員工權利新股流通在外股數調節如下：

1月1日及6月30日	110年
	股數(仟股)
	486

3. 本公司給與之股份基礎給付交易之公允價值資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約	每單位
			價格(元)	公允價值(元)
109年限制員工權利新股計畫第一次發行	109.09.30	\$ 37.40	-	\$ 37.40

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	110年4月1日至6月30日
權益交割	\$ 4,544
	110年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 9,087

(十六) 股本

民國 111 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,200,000，分為 120,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股)，實收資本額為\$764,747，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	111年	110年
1月1日及6月30日	76,475	76,475

本公司於民國 109 年 8 月 7 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六(十五))，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	111年		
	發行溢價	限制員工權利新股	合計
1月1日及6月30日	\$ 173,917	\$ -	\$ 173,917
	110年		
	發行溢價	限制員工權利新股	合計
1月1日及6月30日	\$ 160,601	\$ 13,316	\$ 173,917

(十八) 保留盈餘

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會另決議之。

2. 本公司股利政策採穩健平衡原則，將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求。本公司每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之五，分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股東股息及紅利合計數之百分之十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 111 年 5 月 26 日經股東常會決議通過 110 年度虧損撥補案；於民國 110 年 7 月 15 日股東常會決議通過 109 年度盈餘分派案，於提列法定盈餘公積\$433 及特別盈餘公積\$3,893 後，無可分派盈餘。

(十九) 其他權益項目

	111年		
	未實現評價損益	員工未賺得酬勞	外幣換算
1月1日	(\$ 3,897)	\$ -	(\$ 18,077)
評價調整	(7,175)	-	-
外幣換算差異數-集團	-	-	7,547
6月30日	<u>(\$ 11,072)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 10,530)</u>

	110年		
	未實現評價損益	員工未賺得酬勞	外幣換算
1月1日	(\$ 3,557)	(\$ 13,581)	(\$ 17,135)
股份基礎給付酬勞成本	-	9,087	-
評價調整	871	-	-
外幣換算差異數-集團	-	-	(4,080)
6月30日	<u>(\$ 2,686)</u>	<u>(\$ 4,494)</u>	<u>(\$ 21,215)</u>

(二十) 營業收入

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 271,059</u>	<u>\$ 329,682</u>

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 563,335</u>	<u>\$ 685,138</u>

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

主要地區市場：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
中國	\$ 50,301	\$ 105,268
台灣	89,769	106,382
亞洲其他國家	53,938	64,557
歐洲及美洲	77,051	53,475
	<u>\$ 271,059</u>	<u>\$ 329,682</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
中國	\$ 123,102	\$ 237,899
台灣	193,174	188,293
亞洲其他國家	84,280	117,998
歐洲及美洲	162,779	140,948
	<u>\$ 563,335</u>	<u>\$ 685,138</u>

主要產品：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
晶粒及零組件	\$ 194,742	\$ 198,408
光電轉換組件	76,317	131,274
	<u>\$ 271,059</u>	<u>\$ 329,682</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
晶粒及零組件	\$ 401,940	\$ 434,202
光電轉換組件	161,395	250,936
	<u>\$ 563,335</u>	<u>\$ 685,138</u>

民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日營業收入依產品應用區分，其比例為寬頻網路 24%、19%、25%及 17%、4G/5G 基地台互聯 29%、36%、30%及 36%、雲端數據中心 14%、19%、13%及 18%、智慧手機為 30%、23%、28%及 27%、其他為 4%、3%、3%及 2%。

(二十一) 利息收入

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 102</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 162</u>

(二十二) 其他收入

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 241	\$ 143
其他收入－其他	1,473	276
	<u>\$ 1,714</u>	<u>\$ 419</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 384	\$ 284
其他收入－其他	1,650	612
	<u>\$ 2,034</u>	<u>\$ 896</u>

(二十三) 其他利益及損失

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	\$ 75	(\$ 632)
外幣兌換利益(損失)	9,275	(2,617)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	4,560	129
什項支出	(266)	—
	<u>\$ 13,644</u>	<u>(\$ 3,120)</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	\$ 75	(\$ 632)
外幣兌換利益(損失)	8,633	(383)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	5,010	498
什項支出	(522)	—
	<u>\$ 13,196</u>	<u>(\$ 517)</u>

(二十四) 財務成本

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
利息費用	<u>\$ 3,444</u>	<u>\$ 3,902</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
利息費用	<u>\$ 6,841</u>	<u>\$ 7,789</u>

(二十五)費用性質之額外資訊

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 98,219	\$ 115,910
折舊費用	47,407	73,648
攤銷費用	746	664
	<u>\$ 146,372</u>	<u>\$ 190,222</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 201,479	\$ 230,566
折舊費用	100,592	152,494
攤銷費用	1,437	1,267
	<u>\$ 303,508</u>	<u>\$ 384,327</u>

(二十六)員工福利費用

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 82,708	\$ 94,892
股份基礎給付酬勞成本	-	4,544
勞健保費用	6,821	7,125
退休金費用	5,057	5,163
其他用人費用	3,633	4,186
	<u>\$ 98,219</u>	<u>\$ 115,910</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 170,113	\$ 188,641
股份基礎給付酬勞成本	-	9,087
勞健保費用	13,961	14,308
退休金費用	10,158	10,219
其他用人費用	7,247	8,311
	<u>\$ 201,479</u>	<u>\$ 230,566</u>

1. 依公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥 4%~10%為員工酬勞，董事酬勞不高於 4%。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工及董事酬勞分別因本期淨利不足彌補累積虧損，或為本期淨損，故未估列相關費用。
3. 經董事會決議之民國 109 年度董事酬勞與民國 109 年度財務報表認列之差異為\$116，列於民國 110 年度之損益中，主要係估列與決議數差異。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

所得稅(利益)費用組成部分：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 3,555
以前年度所得稅(高)低估數	262	-
當期所得稅總額	262	3,555
遞延所得稅：		
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用	\$ 262	\$ 3,555
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 5,217
以前年度所得稅(高)低估數	(103)	-
當期所得稅總額	(103)	5,217
遞延所得稅：		
遞延所得稅總額	-	-
所得稅(利益)費用	(\$ 103)	\$ 5,217

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十八) 每股盈餘(虧損)

	111年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 16,871	76,475	\$ 0.22
	110年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 32,694)	75,989	(\$ 0.43)

111年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 7,305 76,475	\$ 0.10
110年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 70,257) 75,989	(\$ 0.92)

民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利新股及員工酬勞因具反稀釋作用，故不計入稀釋每股虧損計算，因此稀釋每股虧損與基本每股虧損同。

(二十九) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 4,953	\$ 18,980
加：期初應付設備款	6,934	14,037
減：期末應付設備款	(1,540)	(5,772)
本期支付現金	\$ 10,347	\$ 27,245

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	特別股負債	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
111年1月1日	\$ 529,366	\$ -	\$ 98,056	\$ 128,307	\$ 755,729
籌資現金流量 之變動	(100,986)	16,483	(1,404)	(5,967)	(91,874)
支付之利息	-	-	-	(1,078)	(1,078)
匯率影響數	836	-	-	4	840
其他非現金之 變動	-	8,507	-	13,048	21,555
111年6月30日	\$ 429,216	\$ 24,990	\$ 96,652	\$ 134,314	\$ 685,172

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
110年1月1日	\$ 591,207	\$ 208,753	\$ 139,946	\$ 939,906
籌資現金流量 之變動	(22,583)	(44,377)	(5,871)	(72,831)
支付之利息	-	-	(948)	(948)
匯率影響數	(415)	(173)	(35)	(623)
其他非現金之 變動	-	-	948	948
110年6月30日	<u>\$ 568,209</u>	<u>\$ 164,203</u>	<u>\$ 134,040</u>	<u>\$ 866,452</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
光興國際(股)公司	關聯企業

(二)與關係人間之重大交易事項：

1. 營業收入

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
營業收入：		
關聯企業	<u>\$ 6,803</u>	<u>\$ 6,260</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
營業收入：		
關聯企業	<u>\$ 16,665</u>	<u>\$ 15,257</u>

商品銷售之交易價格及收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 應收關係人款項

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款：			
關聯企業	<u>\$ 5,021</u>	<u>\$ 5,786</u>	<u>\$ 2,385</u>

應收關係人款項主要來自商品銷售，銷售交易收款條件為月結 60 天。該應收款項並無抵押及付息。應收關係人款項並未提列備抵損失。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,245	\$ 8,444
退職後福利	162	163
股份基礎給付酬勞成本	-	467
總計	<u>\$ 8,407</u>	<u>\$ 9,074</u>

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 16,599	\$ 15,568
退職後福利	324	297
股份基礎給付酬勞成本	-	748
總計	<u>\$ 16,923</u>	<u>\$ 16,613</u>

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
活期存款 (帳列按攤銷後成本衡量 之金融資產-非流動)	\$ 28,731	\$ 28,010	\$ 29,255	短期借款擔保
定期存款 (帳列按攤銷後成本衡量 之金融資產-非流動)	8,880	8,846	8,845	關稅及租賃擔保
房屋及建築	191,912	196,928	201,943	長、短期借款擔保
機器設備	4,140	-	-	長期借款擔保
	<u>\$ 233,663</u>	<u>\$ 233,784</u>	<u>\$ 240,043</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

已簽約但尚未發生之資本支出

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 9,765</u>	<u>\$ 11,383</u>	<u>\$ 19,188</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團管理資本之目標係確保集團內各企業能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。本集團之資本結構管理策略，係依據本集團所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，並考量產業景氣循環波動及產品生命週期，以規劃所需之產能及相對應之資本支出，決定本集團適當之資本結構。本集團管理階層定期審查資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，本集團採用審慎之風險管理策略。

民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
負債總額	\$ 867,838	\$ 989,120	\$ 1,087,319
資產總額	1,664,655	1,781,983	1,941,011
負債/資產比率	52%	56%	56%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資			
-非流動	\$ 815	\$ 7,990	\$ 9,201
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 219,736	\$ 185,293	\$ 203,705
應收帳款(含關係人)	139,395	209,040	208,577
其他應收款	339	1,719	8,016
存出保證金	2,956	2,871	2,853
其他金融資產	37,611	36,856	38,100
	\$ 400,037	\$ 435,779	\$ 461,251
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融負債			
指定為透過損益按公允價值 衡量之金融負債	\$ 24,990	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	429,216	529,366	568,209
應付票據	1,567	720	720
應付帳款	56,392	73,196	72,929
其他應付款	118,679	143,729	140,856
長期借款(包含一年內到期)	96,652	98,056	164,203
存入保證金	286	113	113
其他金融負債	-	13,517	-
	\$ 702,792	\$ 858,697	\$ 947,030
租賃負債	\$ 134,314	\$ 128,307	\$ 134,040

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包含匯率風險、利率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

3. 重大財務風險之性質及程度

風險管理工作由本集團財務單位按照董事會核准之政策執行。本集團財務單位透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。財務風險管理政策業經定期覆核以反映市場情況及本集團運作之變化。

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團以自然避險為原則，依據各幣別資金需求及淨部位（外幣資產與負債部位之差額）依照市場外匯狀況進行避險；當發生短期不平衡時，即藉由以即時匯率買進或賣出外幣，以確保淨暴險保持在可接受水準。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,913	29.71	\$ 294,515
人民幣：新台幣	4,636	4.439	20,579
日幣：新台幣	4,500	0.2183	982
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,513	29.71	\$ 104,371
美金：人民幣	438	6.7114	13,013
人民幣：新台幣	44,621	4.439	198,073

110年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,364	27.67	\$ 314,442
人民幣：新台幣	4,456	4.345	19,361
日幣：新台幣	6,881	0.2406	1,656
英鎊：新台幣	19	37.30	709
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,341	27.67	\$ 120,115
美金：人民幣	440	6.3757	12,175
人民幣：新台幣	50,560	4.345	219,683
110年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,386	27.86	\$ 317,214
人民幣：新台幣	9,560	4.310	41,204
日幣：新台幣	8,596	0.2522	2,168
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,332	27.86	\$ 92,830
美金：人民幣	541	6.4601	15,072
人民幣：新台幣	45,711	4.310	197,014
英鎊：新台幣	78	38.54	3,006

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國111年及110年4月1日至6月30日暨111年及110年1月1日至6月30日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$9,275、(\$2,617)、\$8,633及(\$383)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	(損)益影響	影響其他 綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,945	\$	-
人民幣：新台幣	1%	206		-
日幣：新台幣	1%	10		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 1,044)	\$	-
美金：人民幣	1%	(130)		-
人民幣：新台幣	1%	(1,981)		-
110年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	(損)益影響	影響其他 綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 3,172	\$	-
人民幣：新台幣	1%	412		-
日幣：新台幣	1%	22		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 928)	\$	-
美金：人民幣	1%	(151)		-
人民幣：新台幣	1%	(1,970)		-
英鎊：新台幣	1%	(30)		-
<u>價格風險</u>				

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資利益或損失之增加或減少均為\$119。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款係以新台幣、美元、英鎊及人民幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$2,353 及\$4,019，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信評等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 1 年，視為已發生違約。
- E. 本集團將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。對存在個別減損客觀證據之應收帳款，係採個別評估帳款可回收金額作為決定減損金額之依據。

F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

G. 本集團經追索程序後，對確認已無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷。

H. 本集團已納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181-360天	逾期 361天以上	群組提列 合計
<u>111年6月30日</u>							
預期損失率	0.03%	0.03%	1%	3%	10%	100%	
帳面價值總額	\$ 138,256	\$ 1,135	\$ 4	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 139,395
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
					個別提列	群組提列	合計
<u>111年6月30日</u>							
預期損失率					100%	0.03%-100%	
帳面價值總額					\$ -	\$ 139,395	\$ 139,395
備抵損失					\$ -	\$ -	\$ -
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181-360天	逾期 361天以上	群組提列 合計
<u>110年12月31日</u>							
預期損失率	0.03%	0.03%	1%	3%	10%	100%	
帳面價值總額	\$ 203,161	\$ 5,879	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 209,040
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
					個別提列	群組提列	合計
<u>110年12月31日</u>							
預期損失率					100%	0.03%-100%	
帳面價值總額					\$ -	\$ 209,040	\$ 209,040
備抵損失					\$ -	\$ -	\$ -
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181-360天	逾期 361天以上	群組提列 合計
<u>110年6月30日</u>							
預期損失率	0.03%	0.03%	1%	3%	10%	100%	
帳面價值總額	\$ 202,794	\$ 5,783	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 208,577
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	個別提列	群組提列	合計
110年6月30日			
預期損失率	100%	0.03%-100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 208,577	\$ 208,577
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	111年	110年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ -	\$ 18
提列減損損失(迴轉)	-	(18)
6月30日	\$ -	\$ -

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

111年6月30日

非衍生金融負債：	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 431,158	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,567	-	-	-
應付帳款	56,392	-	-	-
其他應付款	118,679	-	-	-
租賃負債	13,979	10,952	23,641	102,444
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	-	-	31,350	-
長期借款(含一年內到 期之長期借款)	25,754	30,684	44,812	-
衍生金融負債：無。				

110年12月31日

非衍生金融負債：	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 533,012	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	720	-	-	-
應付帳款	73,196	-	-	-
其他應付款	143,729	-	-	-
租賃負債	7,846	7,846	23,537	106,569
長期借款(含一年內到期之長期借款)	36,897	23,361	40,513	-

衍生金融負債：無。

110年6月30日

非衍生金融負債：	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 571,059	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	720	-	-	-
應付帳款	72,929	-	-	-
其他應付款	140,856	-	-	-
租賃負債	10,605	7,846	23,536	110,492
長期借款(含一年內到期之長期借款)	103,220	20,846	43,316	-

衍生金融負債：無。

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債及長期借款(包含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債性質分類，相關資訊如下：

111年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
一權益證券	\$ -	\$ -	\$ 815	\$ 815
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
一特別股負債	\$ -	\$ -	\$ 24,990	\$ 24,990
110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
一權益證券	\$ -	\$ -	\$ 7,990	\$ 7,990
110年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
一權益證券	\$ -	\$ -	\$ 9,201	\$ 9,201

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)					轉(交)換	
公司股票	封閉型基金	開放型基金	政府公債	公司債	加權平均	公司債
市場報價	收盤價	收盤價	淨值	成交價	百元價	收市價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

C. 針對複雜度較高之金融工具之評價係依據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如市場法之評價技術，以市場上最近相同或類似交易之價格對營收比作為可觀察輸入值推算公允價值，或採資產法經由評估評價標的所涵蓋個別資產及個別負債之總價值，以反應評價標的整體價值。

D. 衍生性金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	111年		110年
	權益證券	特別股負債	權益證券
1月1日	\$ 7,990	\$ -	\$ 8,330
本期發行	-	30,000	-
帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	-	(5,010)	-
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(7,175)	-	871
6月30日	<u>\$ 815</u>	<u>\$ 24,990</u>	<u>\$ 9,201</u>

6. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年6月30日 公允價值	評價 技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
投資公司股票	\$ 815	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
透過損益按公允 價值衡量之金融 負債					
特別股負債	\$ 24,990	調整後資本資 產定價模型	折現率	7.67%	折現率越高， 公允價值越低
	110年12月31日 公允價值	評價 技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
投資公司股票	\$ 7,990	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	110年6月30日 公允價值	評價 技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
投資公司股票	\$ 9,201	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

(四) 公司未來財務健全計畫

本集團民國 111 年 6 月 30 日負債比率為 52%，未來健全財務計畫包括：

1. 產品製程持續往技術門檻高的磊晶前進：本集團磊晶廠已經建置完成，且已量產，除供應短波產品之晶片需求，亦供應部分長波產品所需之晶片，自導入自家生產的磊晶片後，已漸漸產生成本降低之效益。
2. 產品研發不間斷：高階高速產品陸續研發完成且已開始出貨，並積極與國外知名廠商合作開發，以創造更多商機。
3. 產品應用面多元化：在原有的光通產品，跟上及超越市場腳步，除了 5G 基地台應用之高速產品，另因此次新型冠狀病毒肺炎疫情，在家辦公/宅經濟等新的社會型態，突顯及加速 FTTH 光纖到府頻寬之重要性及需求，抓緊 XGPON/XGSPON 產品爆發的動力。另在短波消費性產品方面，手機感測元件(PS)、真無線藍牙耳機(TWS)等消費性產品之出貨陸續噴發，以上，預估將會使營收增加並創造獲利。
4. 拓展銷售市場/地區：透過產品應用多元化進而提升台灣、歐美及亞洲其他地區銷售比重，避免銷售單一市場之風險並擴大營收。

5. 資金籌措計畫：本集團與往來銀行一向維持良好授信關係，將延續過往經驗，積極向金融機構申請額度及現有融資額度續約。若必要，亦考慮取得非金融機構融資額度或於資本市場取得資金，以增加資金調度空間及改善財務結構。
6. 擷節成本、提升經營效益：製程優化以降低生產成本，重新檢視組織之效能，嚴控各項費用支出，以提升獲利及經營績效。

(五) 民國 111 年上半年度新冠肺炎疫情對本集團營運影響說明

民國 111 年上半年因新冠肺炎疫情，經評估影響進銷貨策略、運輸成本增加及部分客戶出貨狀況，惟前述情形暫未對本期集團營運產生重大影響，本集團將持續追蹤疫情發展以即時調整策略因應之。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

(四) 主要股東資訊

無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司營運決策者以地區別之角度經營業務。本公司目前著重於各地區之光通訊關鍵性組件業務。除母公司外，為因應主要客戶未來市場之經營策略，持續發展珠海保稅區普瑞光電科技有限公司在中國大陸之營運及鎩聯通科技股份有限公司在非光通訊產品之領域，雖其營運規模未達到國際財務報導準則第八號公報所規定之應報導部門量化門檻，但由於本公司將其視為潛在成長區域，可提升本集團經營廣度與整體之競爭能力，且預期未來將會為本公司收益帶來重大貢獻，故決定應報導此三部門。

TrueLight (B.V.I.) Limited、普瑞科技有限公司等子公司因僅為一般投資公司，該等業務未納入向營運決策者提交之報告中，故未包含於應報導部門中，這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄中。

(二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同，本公司營運決策者依各營運部門編製之財務報告評估營運部門之表現。營運部門損益係以繼續經營部門稅前損益衡量。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導部門資訊及調節如下：

111年1月1日至6月30日

	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司	鎩聯通科技 股份有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 562,438	\$ -	\$ 897	\$ -	\$ -	\$ 563,335
部門間收入	\$ 141	\$ 63,648	\$ 40,416	\$ -	(\$ 104,205)	\$ -
部門損益	\$ 30,787	(\$ 14,437)	(\$ 11,874)	\$ 536	(\$ 1,533)	\$ 3,479
部門資產(註)	\$ 1,340,296	\$ 431,888	\$ 138,656	\$ 9,357	(\$ 319,491)	\$ 1,600,706
部門負債	\$ 988,047	\$ 56,438	\$ 137,844	\$ -	(\$ 314,492)	\$ 867,838

110年1月1日至6月30日

	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司	鎩聯通科技 股份有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 684,623	\$ -	\$ 515	\$ -	\$ -	\$ 685,138
部門間收入	\$ -	\$ 118,497	\$ -	\$ -	(\$ 118,497)	\$ -
部門損益	(\$ 82,754)	\$ 25,881	(\$ 10,983)	(\$ 268)	\$ 45	(\$ 68,079)
部門資產(註)	\$ 1,598,715	\$ 476,630	\$ 59,942	\$ 8,964	(\$ 267,574)	\$ 1,876,677
部門負債	\$ 1,221,221	\$ 98,409	\$ 26,947	\$ -	(\$ 259,258)	\$ 1,087,319

註：不含遞延所得稅資產及其他非流動資產項下之金融工具

光環科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國111年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證(註5)	屬子公司對 母公司背書 保證(註5)	屬對大陸地 區背書保證 (註5)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光 電科技有限公司	(2)	\$ 764,747	\$ 140,000	\$ 70,000	\$ 13,361	-	8.84	\$ 764,747	Y	N	Y	-

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：依本公司背書保證辦法規定：對於單一企業背書保證限額以本公司最近期財務報表實收資本額百分之十為限。本公司對直接及間接持有股份百分之百之公司間，其背書保證額度，得不受此限，惟背書保證之總額以不逾本公司最近期財務報表實收資本額為限。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬對大陸地區背書保證者始須填列Y。

光環科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國111年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
光環科技(股)公司	股票，福潤投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,188,725	\$ 815	17.54%	\$ 815	
光環科技(股)公司	特別股，錄聯通科技股份有限公司	子公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,000,000	8,330	25.00%	8,330	

光環科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國111年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	性質	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵損失金額
						金額	處理方式		
珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	光環科技(股)公司	母公司	應收帳款	\$ 198,072	0.61	\$ 144,052	註	\$ 9,130	\$ -

註：本集團資金係整體統籌規劃運用，將先考量集團間之應收帳款及應付帳款之淨額後，再依照各公司之資金需求規劃予以匯付相關款項。

				交易往來情形			
編號		與交易人之關係			佔合併總營收或總資產之比率		
(註1)	交易人名稱	交易往來對象	(註2)	科目	金額	交易條件	(註3)
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	其他應付款	\$ 198,072	註4	12%
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	加工費	63,648	註4	11%
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	其他應收款	23,601	註5	1%
0	光環科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司	1	租金收入	19,835	註5	4%
0	光環科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司	1	處分財產	32,665	註5	6%
0	光環科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司	1	其他應收款	42,129	註5	3%
0	光環科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司	1	進貨	36,675	註4	7%
0	光環科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司	1	應付帳款	23,338	註4	1%
0	光環科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司	1	其他應付款	2,066	註5	-
0	光環科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司	1	研發費用	3,410	註5	1%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：進貨及加工費係依一般進貨價格及條件辦理，付款條件為月結60天付款。

註5：係依雙方合約約定辦理。

註6：係揭露金額重大之交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

光環科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國111年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
光環科技(股)公司	TrueLight (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資	\$ 404,471	\$ 404,471	13,000,000	100	\$ 376,727	(\$ 16,831)	(\$ 13,798)	註1
光環科技(股)公司	光興國際(股)公司	台灣	有線及無線通信 機械器材製造及買賣	103,642	103,642	7,509,445	30	22,080	2,255	505	註2
TrueLight (B.V.I.)Ltd.	普瑞科技有限公司	香港	一般投資	387,176	387,176	12,500,000	100	367,371	(17,367)	(14,334)	註1
光環科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司（註3）	台灣	電子零組件製造	60,000	60,000	4,398,456	72	5,515	(13,634)	(9,685)	註1

註1：係包含逆流交易調整數。

註2：係包含收購產生之可辨認無形資產攤銷數。

註3：不包含本公司取得鎔聯通科技(股)公司發行之可轉換特別股負債，本公司持有該特別股股數1,000,000股，原始投資金額為\$10,000。另，本公司考量該特別股具表決權及董事之選舉權後之比例為54%。

光環科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國111年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	設計、生產、加工及銷售光電元件/零組件	\$ 387,176	(1)	\$ 387,176	\$ -	\$ -	\$ 387,176	(\$ 17,367)	100%	(\$ 14,334)	\$ 367,370	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
光環科技(股)公司	\$ 387,176	\$ 375,337	\$ 478,090
	USD 12,500	USD 12,633	

註1：(1)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

(2)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註2：投資損益係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列，包含逆流交易調整數等。

註3：本期期末自台灣匯出累積原始投資金額予珠海保稅區普瑞光電科技有限公司為美金12,500仟元。

註4：向經濟部投審會核備共USD12,640仟元，及94年間處分子公司收回清算後剩餘資金USD6,647.90元。

光環科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國111年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		其他應付款		其他應收款		票據背書保證或 提供擔保品	
	金額	%	金額	%	餘額	%	餘額	%	期末餘額	目的
珠海保稅區普瑞光電科技 有限公司	(\$ 63,648)	(46%)	\$ -	-	(\$ 198,072)	(167%)	\$ 23,601	6962%	\$ 70,000	融資